

**平成27年度
事業報告及び決算報告書 等**

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

東京都港区西新橋一丁目5番11号
一般財団法人 **医療経済研究・社会保険福祉協会**

□ 目 次 □

平成27年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	16
貸借対照表	．．．	23
正味財産増減計算書	．．．	25
計算書類に対する注記	．．．	27
計算書類附属明細書	．．．	29
公益目的支出計画実施報告書 (概要)	．．．	31
監査報告書	．．．	32

平成27年度事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

第 1. 医療経済に関する調査研究事業

	研究分野	研究内容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ OECD の System of Health Account2011(SHA2011)に準拠の推計方法の開発と推計 ・ レセプト情報・特定健診等情報データベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグデータ解析基盤の整備 等
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用した臨床疫学研究 ・ 薬剤使用状況等に関する調査研究 ・ 一般急性期病床における医薬品処方レジメン実態調査 等
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急搬送需要に関する調査研究 ・ 知的障害者への向精神薬使用の適正化に関する研究 等
4	医療・介護施設に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の基幹統計を連結した大規模データによる医療機関行動の実証分析
5	ヘルスケア産業に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本発の革新的医薬品創生を目的としたトランスレーショナルリサーチの調査研究 ・ 臨床研究の研究報告の質向上に関する研究
6	諸外国のヘルスケアに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究 ・ イギリス医療保障制度に関する調査研究 ・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 (ASEAN)
7	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史 等

第2. 医療経済に関する研修、情報収集、知識の普及啓発及び基盤整備事業

1. 医療経済研究会等の開催

医療経済に関する幅広い議論を促すため、平成27年度に医療経済研究会等を次のとおり開催した。

また、本年度より開始したLIVE動画配信サービスも好評であり、遠方などの理由で会場に参加しにくい会員についても研究会の参加を得た。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	15回	・行政関係者、研究者、医療関係者などを講師に、月1~2回のペースで開催した。
2	特別セミナー	6回	・第1回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー「地域包括ケアシステムの長期的ビジョン-2040年を見据えて-」 ・「DPC活用術」ワークショップ ・平成28年度診療報酬改定セミナー（東京、仙台、大阪、博多）
3	シンポジウム	1回	・「医療技術評価（HTA）のあり方を考えるーイギリスを中心に諸外国の状況を踏まえてー」をテーマにNICE Internationalとの共催で第21回シンポジウムを開催した。

2. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページ上に賛助会員専用ページを設けて、「行政資料」、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「Monthly IHEP」、「調査研究報告書」、「医療経済研究会資料」等の閲覧やダウンロードを可能にしているとともに、法人賛助会員には、原則として、週2回火曜日と金曜日に更新内容等をメールで情報提供している。

3. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、① 医療経済関連統計の収集・整理、② 医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③ 主要諸国医療関連データ集の改訂を実施した。

4. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。平成 27 年度は、第 10 回研究大会（会場：京都大学吉田キャンパス／シンポジウム 1・2、研究大会長講演、一般演題 31 演題の報告・討論他）、チュートリアル、第 4 回若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）、第 5 回若手育成のためのセミナー（会場：学習院大学）が行われた。

第 3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療政策分野において、主として若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、医療経済研究の発展を目指し、わが国における医療政策の発展に寄与することを目的としている。

平成 27 年度は、43 件の応募があり、うち 5 件（研究助成総額：5,203.2 千円）の研究を採択した。

平成 26 年度助成対象者 7 名に対しては、医療経済学会からの提案を踏まえ、研究のブラッシュアップを目的として、第 10 回研究大会において、研究成果発表（途中経過段階）の機会（任意）を設け、3 名が発表を行った。また、最終成果発表会を 11 月 13 日及び 11 月 24 日に開催した。

第 4. 医療経済研究に関する出版物の刊行に関する事業

誌名	NO	発行月	備考
Monthly IHEP	No.240～250	月刊	配布部数：各 600 部 配布先：会員等
医療経済研究	Vol.27 No.1 Vol.27 No.2	平成 27 年 7 月 平成 28 年 3 月	配布部数：各 1,150 部 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集。論文の選定には、厳格なレフェリー制を採用。

第5. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラムの開催

平成27年度の健康食品フォーラムは、7月7日、11月30日及び2月5日に開催し、企業・団体関係者・研究者等から合計478名の参加を得た。

2. 研究事業

自主研究を次のとおり行った。

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査

健康食品の制度で我が国に先行する欧米や、国際市場展開を目指す中韓を含む各国の健康食品に関する制度の収集を行った。現時点での最新データの宝庫とも言える「食品の機能性表示と世界のレギュレーション」の翻訳書を刊行した。

(2) 健康食品の体内吸収性に関する調査

機能性成分である3種のクルクミン類について詳細な統計学的解析を実施した。得られた解析結果を元に、クルクミン吸収性に対する食事の影響、並びに連続(2~4週間)摂取時の吸収性と蓄積性の変化、安全性を検討する臨床試験を実施し、その後血液サンプルを用いた各種分析およびデータ解析を実施した。

3. 書籍等の刊行

健康食品に関する消費者啓発用の冊子「知っておきたい健康食品の基礎知識・Q&A」と「健康食品手帳」を2月に刊行した。

第6. 保健福祉活動支援事業

1. 訪問介護事業者並びにサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者並びにサービス提供責任者研修セミナーを東京、大阪で各2回、福岡、札幌、金沢、仙台、盛岡、名古屋、岡山で各1回開催し、参加者数は延べ1,572名であった。

2. 資格取得養成研修

難病患者等ホームヘルパー養成研修(基礎課程Ⅰ及び基礎課程Ⅱ)を東京で各2回、大阪で各1回、同行援護従業者養成研修(一般課程)を2回、同(応用課程)を1回、ガイドヘルパー(全身性障害者)養成研修を1回開催し、受講者数は延べ172名であった。

3. スキルアップ講座

介護従事者等を対象に、各種スキルアップ講座を 12 講座 29 箇所で開催し、受講者数は延べ 950 名であった。

4. 介護情報誌の発行

当協会のセミナー等を受講した事業所等を会員とし、その会員に対して介護情報誌「季刊へるぱ!」を 4 回（平成 27 年 4 月、7 月、10 月、平成 28 年 1 月）、合計 26,100 部を発行した。

5. 調査研究事業

(1) 終末期ケアにおけるグリーフケアに関する調査研究

「看取り」の際の遺族や介護職に対するグリーフケアの必要性についてアンケート及びインタビュー調査を行った。

(2) サービス提供責任者の就任時研修の導入に向けた調査研究

サービス提供責任者に必要となる就任時の研修体系について、検討会において作成した研修プログラムに基づきモデル研修会を実施、分析を行った。

6. 書籍の刊行

「サービス提供責任者の必須知識」改訂版を 6 月に、「知っておきたい薬の正しい使い方」を 12 月に刊行した。

第7. 年金住宅資金転貸融資事業

1. 転貸貸付金の残高の状況

平成27年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成27年度末	平成26年度末	減少数
件数	42,870 件	47,521 件	4,651 件
金額	169,284,562 千円	201,048,409 千円	31,763,847 千円

(注) 平成27年度末残高には、ローン保証事故により代位弁済された債務者の民事再生による再貸付(6件 33,622千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

平成27年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
件数	3,402 件	2,800 件	297 件	305 件	1,255 件	4,657 件

(注) 上記とは別に、一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が245件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

平成27年度における独立行政法人福祉医療機構(以下「福祉医療機構」という。)への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成27年度	平成26年度	減少額
上期	定時償還額	12,053,883	13,445,348	1,391,465
	繰上償還額	8,547,289	8,836,699	289,410
	計	20,601,172	22,282,047	1,680,875
下期	定時償還額	11,489,793	12,721,013	1,231,220
	繰上償還額	6,634,444	8,187,366	1,552,922
	計	18,124,237	20,908,379	2,784,142
年度計	定時償還額	23,543,676	26,166,361	2,622,685
	繰上償還額	15,181,733	17,024,065	1,842,332
	計	38,725,409	43,190,426	4,465,017

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

平成 27 年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は 88 件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

平成 27 年度における受託金融機関は次表のとおりであった。

	平成 27 年度末	平成 26 年度末	減少数
都 市 銀 行	4 行	4 行	—
地 方 銀 行	29 行	30 行	1 行
信 託 銀 行	3 行	3 行	—
第二地方銀行	18 行	19 行	1 行
信用金庫 他	78 行	80 行	2 行
計	132 行	136 行	4 行

(注)減少数 4 行のうち、1 行は金融機関の合併、3 行は完済によるものである。

(2) 住宅ローン保証引受会社

平成 27 年度における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC 信用保証株式会社」等の 7 社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、富士火災海上保険株式会社」の 3 社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計 11 社であった。

6. 団体信用生命保険

平成 27 年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ 4.50 円（貸付金残高 1 万円当たり）とした。

一方、生命保険会社に対する支払保険料率は前年度より 0.32 円引き上げられ 5.97 円（貸付金残高 1 万円当たり）となった。

第8. 被保険者分譲住宅等の管理事業

1. 分譲住宅割賦未収入金等の残高の状況

平成27年度末における分譲住宅割賦未収入金及び住宅貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成27年度末	平成26年度末	減少数
分譲住宅割賦未収入金	2件 1,666千円	3件 5,040千円	1件 3,374千円
住宅貸付金	6件 6,040千円	12件 7,086千円	6件 1,046千円
計	8件 7,706千円	15件 12,126千円	7件 4,420千円

(注) 1. 分譲住宅割賦未収入金の減少1件は繰上償還によるものである。

2. 住宅貸付金の減少6件は満期償還によるものである。

2. 分譲借入金の返済状況

平成27年度における福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成27年度	平成26年度	増減額
上期	定時償還額	1,398	2,749	△1,351
	繰上償還額	0	656	△656
	計	1,398	3,405	△2,007
下期	定時償還額	1,398	2,749	△1,351
	繰上償還額	895	0	895
	計	2,293	2,749	△456
年度計	定時償還額	2,796	5,498	△2,702
	繰上償還額	895	656	239
	計	3,691	6,154	△2,463

(注) 償還額は元金と利息の合計額である。

第9. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 平成27年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 平成27年6月26日（金）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員8名中7名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 第1号議案 平成26年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成26年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 評議員選任の件
第4号議案 理事選任の件
第5号議案 監事選任の件
- ・報告事項 平成26年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 平成27年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 平成27年6月26日（金）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・目的事項 評議員会会長選定の件

(3) 平成27年度第3回評議員会（臨時）

- ・開催日 平成28年3月31日（金）
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・報告事項 1. 平成28年度事業計画書及び収支予算書の件
2. 公益目的支出計画変更手続き取り止めの件

2. 理事会

(1) 平成 27 年度第 1 回理事会（通常）

- ・開催日 平成 27 年 6 月 11 日（木）
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項
 - 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び同附属明細書承認の件
 - 第 2 号議案 平成 26 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
 - 第 3 号議案 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
 - 第 4 号議案 平成 27 年度第 1 回評議員会の招集並びに評議員、理事及び監事選任議案に係る候補者提出の件
 - 第 5 号議案 顧問選任の件
 - 第 6 号議案 企画運営委員委嘱の件
 - 第 7 号議案 資金運用規程改定の件
- ・報告事項 平成 26 年度第 4 四半期における職務執行状況の件

(2) 平成 27 年度第 2 回理事会（臨時）

- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・決議日 平成 27 年 7 月 1 日（水）（決議のあったものと見なされた日）
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項
 - 第 1 号議案 理事長選定の件
 - 第 2 号議案 常務理事選定の件

(3) 平成 27 年度第 3 回理事会（臨時）

- ・開催日 平成 27 年 12 月 2 日（水）
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 企画運営委員委嘱の件
- ・報告事項
 - 1. 平成 27 年度上期における職務執行状況の件
 - 2. 番号法施行に係る特定個人情報取扱規則制定の件
 - 3. 公益目的支出計画変更手続き取り止めの件

(4) 平成 27 年度第 4 回理事会（通常）

- ・開催日 平成 28 年 3 月 16 日（水）
- ・出席者 理事 5 名中 4 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度事業計画書承認の件
第 2 号議案 平成 28 年度収支予算書承認の件
第 3 号議案 平成 27 年度第 3 回評議員会招集の件
- ・報告事項 1. 平成 27 年度第 3 四半期における職務執行状況の件
2. 平成 27 年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

(1) 第 62 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 27 年 12 月 14 日（月）
- ・会場 当協会 2 階会議室
- ・出席者 委員 9 名中 5 名
理事長、所長、副所長
- ・報告事項 平成 27 年度研究事業中間報告について
- ・協議事項 平成 28 年度研究テーマについて

(2) 第 63 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 28 年 3 月 11 日（金）
- ・会場 当協会 3 階会議室
- ・出席者 委員 9 名中 7 名
理事長、所長、副所長
- ・報告事項 平成 27 年度研究事業中間報告の件
- ・協議事項 1. 平成 28 年度研究事業計画について
2. 平成 28 年度研究テーマについて

4. 資金運用委員会

(1) 平成 27 年度第 1 回資金運用委員会

- ・開催日 平成 27 年 5 月 14 日 (木)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員 3 名中 2 名、 理事 2 名 (理事長、総務担当常務理事)
- ・報告事項
 1. ノルウェー輸出金融公社仕組債の途中償還について
 2. 優先株式の普通株転換について
 3. 中長期管理資金の保有状況について
- ・協議事項
 1. 格付け低下債券について
 2. 投資対象の拡大 (J-REIT への投資) について
 3. 平成 27 年度の再投資計画について

(2) 平成 27 年度第 2 回資金運用委員会

- ・開催日 平成 27 年 11 月 6 日 (金)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員 3 名中 2 名、 理事 2 名 (理事長、総務担当常務理事)
- ・報告事項
 1. 日本原子力発電社債の売却結果について
 2. 中長期管理資金の保有状況について
- ・協議事項 格付け低下債券について

5. 会計監査人監査

(1) 平成 27 年度の会計処理に係る期中監査

- ・平成 27 年 9 月 24 日 (木)、25 日 (金) の 2 日間
- ・平成 27 年 12 月 15 日 (火) ~17 日 (木) の 3 日間
- ・平成 28 年 4 月 11 日 (月)、12 日 (火) の 2 日間

(2) 平成 27 年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

- ・平成 28 年 5 月 20 日 (金)、23 日 (月) ~27 日 (金)、30 日 (月) の 7 日間

第10. 役員等の状況（平成28年3月31日現在）

1. 評議員

	氏名	主な役職
1	嶋口 充輝	慶應義塾大学 名誉教授
2	霜鳥 一彦	健康保険組合連合会 理事
3	多田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	南部 鶴彦	学習院大学 名誉教授
5	畑地 茂	株式会社みずほ銀行新橋第二部 公務担当部長
6	◎ 宮川 公男	一橋大学 名誉教授
7	森田 清	元 第一三共株式会社 会長

(注) 1. 五十音順。◎印は会長。

2. 平成27年6月26日、評議員「中川俊男氏」及び「西澤順一氏」は任期満了により退任した。

3. 平成27年6月26日、「畑地 茂氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏名	常勤・非常勤	主な役職
1	理事長	近藤 純五郎	非常勤	代表理事
2	常務理事	稲村 芳樹	常勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	本田 清隆	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理事	遠藤 久夫	非常勤	学習院大学経済学部 教授
5	理事	土田 武史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監事	小倉 征彦	〃	公認会計士
7	監事	中澤 優一	〃	前 当協会常務理事

(注) 非常勤理事及び監事は五十音順。

3. 顧問

役職	氏名	主な役職
顧問	幸田正孝	前 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の名誉所長・所長・副所長及び企画運営委員

(1) 名誉所長・所長・副所長

役職	氏名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
所長	西村周三	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 理事長
副所長	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

(2) 企画運営委員

	氏名	主な役職
1	池上直己	慶應義塾大学 名誉教授
2	遠藤久夫	学習院大学経済学部 教授
3	幸田正孝	当協会 顧問
4	小林廉毅	東京大学大学院 医学系研究科 教授
5	田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
6	中村 洋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
7	南部鶴彦	学習院大学 名誉教授
8	橋本英樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
9	矢島鉄也	千葉県病院局長

(注) 1. 五十音順。

2. 平成 27 年 6 月 11 日、企画運営委員「嶋口充輝氏」は任期満了により退任した。
3. 平成 27 年 6 月 11 日、「橋本英樹氏」は企画運営委員に就任した。
4. 平成 27 年 9 月 17 日、企画運営委員「郡司篤晃氏」は逝去により退任した。
5. 平成 27 年 12 月 2 日、「中村 洋氏」及び「矢島鉄也氏」は企画運営委員に就任した。

5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	当協会 顧問
2	野末正博	元 年金資金運用基金 理事
3	室井進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

平成27年度事業報告附属明細書

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		委託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する調査研究		
補助・助成	1 OECD SHAに基づくNHA推計	OECD
	2 OECDのSystem of Health Account2011(SHA2011)に準拠の推計方法の開発と推計	厚生労働科学研究費補助金
	3 子どもの健康の社会経済的決定要因に関する研究	日本経済研究センター研究奨励金
	4 レセプト情報・特定健診等情報データベースの利活用の推進に関する研究	厚生労働科学研究費補助金
	5 レセプト情報・特定健診等情報データベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグデータ解析基盤の整備	厚生労働科学研究費補助金
	6 レセプト分析に資するレセプト各種コードの新たな分類及び分析ツール開発に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
受託	1 精神医療に関する空間疫学を用いた疾患発症等の将来予測システムの開発に関する研究	国立精神・神経医療研究センター(日本医療研究開発機構再委託研究開発)
	2 社会リスクを低減する超ビッグデータプラットフォーム:全国レセプトデータと地域保険者の医療・介護データを利用した経年的患者実態把握と保健医療支出の予測モデル	国立研究開発法人科学振興機構(内閣府ImPACT)
自主	1 健康診断データ及びレセプトデータを用いた疾病管理、医療費適正化及び保険者機能に関する研究	
	2 GISを用いた医療・介護サービスの需要と供給の将来推計	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究		
補助・助成	1 過量服薬の再発予防に向けた大規模レセプト情報を活用した臨床疫学研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	2 うつ病・不安障害患者における治療の意思決定共有モデルの選好	メンタルヘルス岡本記念財団助成研究
受託	1 薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
自主	1 東京都後期高齢者医療広域連合レセプトデータ解析	
	2 一般急性期病床における医薬品処方レジメン実態調査	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究		
自主	1 救急搬送需要に関する調査研究	
	2 救急電話相談事業が住民の受療行動と関連領域に与える影響に関する調査研究	
	3 知的障害者への向精神薬使用の適正化に関する研究	
4. 医療・介護施設に関する研究		
補助・助成	1 複数の基幹統計を連結した大規模データによる医療機関行動の実証分析	厚生労働科学研究費補助金
5. ヘルスケア産業に関する研究		
自主	1 日本発の革新的医薬品創生を目的としたトランスレーショナルリサーチの調査研究	
	2 臨床研究の研究報告の質向上に関する研究	
6. 諸外国のヘルスケアに関する研究		
自主	1 アメリカ医療保障制度に関する調査研究	
	2 イギリス医療保障制度に関する調査研究	
	3 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 (ASEAN)	
7. その他		
補助・助成	1 ICTデータベースサービスによる疎外とそれに関わる組織の社会責任に関する国際比較	日本学術振興会科学研究費助成事業
	2 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を旨とする実証研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
自主	1 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史	

2. 医療経済研究会等の開催実績

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数	LIVE 動画 参加	合計
605	H27/4/7	地域医療連携推進法人制度の創設に向けて	水野 忠幸 (厚生労働省 医政局医療経営支援課 課長補佐)	60名	10名	70名
606	H27/5/20	地域医療構想について	遠藤 久夫 (学習院大学 経済学部教授)	66名	19名	85名
607	H27/6/1	日本医療研究開発機構の設立の背景と役割・仕組	板倉 康洋 (国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 経営企画部部長)	42名	9名	51名
608	H27/6/19	医薬品流通の課題と展望～市場シユリンク・地域包括ケア時代を迎えて～	保高 英児 (サプライチェーンロジスティクス研究会 代表)	43名	6名	49名
610	H27/7/8	生活習慣病重症化予防の理論と実践例	森山 美知子 (広島大学 医歯薬保健学研究院成人看護開発学 教授)	29名	無配信	29名
611	H27/7/29	薬局が担う新たな役割とその評価～海外の事例を参考に～	亀井 美和子 (日本大学 薬学部実践薬学系 医療コミュニケーション学研究室 教授)	42名	4名	46名
612	H27/9/7	日本の保健医療の将来ビジョン：保健医療2035	渋谷 健司 (東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学教室 教授)	47名	無配信	47名
613	H27/8/27	医療事故調査制度の概要について	大坪 寛子 (厚生労働省医政局 総務課 医療安全推進室室長)	44名	7名	51名
614	H27/9/14	米国の健康格差問題の医療経済学的分析 - ビッグデータを用いた実証研究 -	Byung-Kwang Yoo, MD, MS, PhD (University of California Davis Department of Public Health Sciences School of Medicine Associate Professor)	23名	4名	27名
615	H27/10/27	日本の臨床研究推進の一翼を担う-東北大学病院CRIETOの取り組み-	下川 宏明 (東北大学病院 臨床研究推進センター センター長)	22名	4名	26名
616	H27/11/13	『地域包括ケアと地域医療連携』について - 「骨太方針2015」と医療提供体制改革を中心に -	二木 立 (日本福祉大学学長)	60名	9名	69名
617	H27/11/27	病院がなくなっても幸せに暮らせる、その理由	森田 洋之 (南日本ヘルスリサーチラボ 代表)	29名	無配信	29名
618	H27/12/15	米国のACO(Accountable Care Organization)制度化とそれに係る研究	Julie P.W. Bynum (Associate Professor Geisel School of Medicine at Dartmouth) 今中 雄一 (京都大学大学院 医学系研究科 医療経済学分野 教授)	21名	無配信	21名
619	H27/12/16	OECDにおける日本の医療	藤澤 理恵 (経済協力開発機構 (OECD))	47名	4名	51名
620	H28/1/22	感染症流行による被害低減に向けたリスクマネジメント ～ 新型インフルエンザH5N1等新興感染症流行時における行動シミュレーション ～	坪内 暁子 (順天堂大学大学院 医学研究科 研究基盤センター 助教)	9名	無配信	9名
合計				584名	76名	660名

(2)特別セミナー

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
1	H27/7/17	第1回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー 「地域包括ケアシステムの長期的ビジョン - 2040年を見据えて -」	田中 滋 (慶應義塾大学 名誉教授) 辻 哲夫 (医療経済研究機構 副所長) 麻生 利正 (一般財団法人とちぎメディカルセンター 理事長) 本田 宜久 (医療法人博愛会 穎田病院 院長) 長瀬 慈村 (柏市医師会 副会長、乳腺クリニック 長瀬外科 院長) 吉田 学 (厚生労働省 大臣官房審議官 (医療 介護連携担当))	260名
2	H27/12/21 H27/12/22	「DPC活用術」ワークショップ	伏見 清秀 (東京医科歯科大学大学院 医療政 策情報学分野 教授) 今井 志乃ぶ (国立病院機構本部 総合研究セ ンター 診療情報分析部 主任研究員) 清水 沙友里 (医療経済研究機構 主任研究 員)	24名
3	H28/3/5	平成28年度診療報酬改定セミナー (仙台)	医科: 林 修一郎 (厚生労働省保険局医療課 課長補佐) 調剤: 高崎 紘臣 (厚生労働省保険局医療課 主査)	62名
4	H28/3/12	平成28年度診療報酬改定セミナー (東京)	医科: 林 修一郎 (厚生労働省保険局医療課 課長補佐) 歯科: 小嶺 祐子 (厚生労働省保険局医療課 歯科医療専門官) 調剤: 樋口 昇大 (厚生労働省保険局医療課 主査)	145名
5	H28/3/12	平成28年度診療報酬改定セミナー (大阪)	医科: 金光 一瑛 (厚生労働省保険局医療課 課長補佐) 調剤: 山手 政伸 (厚生労働省保険局医療課 医療技術評価推進専門官)	116名
6	H28/3/19	平成28年度診療報酬改定セミナー (博多)	医科: 天辰 優太 (厚生労働省保険局医療課 主査) 調剤: 樋口 昇大 (厚生労働省保険局医療課 主査)	81名
合計				688名

(3)シンポジウム

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
第21回	H27/10/20	「医療技術評価 (HTA) のあり方を考える - イギリスを中心に諸外国の状況を踏まえて -」	Bhash Naidoo (Senior Technical Adviser, NICE) 中村 良太 (Research Fellow, Centre for Health Economics, University of York) 西村 周三 (医療経済研究機構 所長) 上塚 芳郎 (東京女子医科大学 循環器内科 学 教授) 福田 敬 (国立保健医療科学院 医療・福祉 サービス研究部 部長) 本田 麻由美 (読売新聞東京本社 編集局社 会保障部 次長) 松本 義幸 (健康保険組合連合会 参与)	355名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

	氏名	所属機関		研究テーマ	助成金額 千円
1	金沢 奈津子	国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部	研究員	医療情報データベースを用いた虚血性心疾患再発予防治療の効果検証に関するコホート研究	1,500
2	大沼 哲	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野	博士課程	DPC/PDPSのデータベースを利用したICU入室患者のベンチマークデータの作成と生存退院後の再入院についての研究	1,410
3	松岡 佑和	東京大学大学院 経済学研究科	博士課程	地域間介護給付水準の収束仮説の検証 -保険者別データによる地域差変遷の把握-	332
4	大西 遼	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	博士課程	フローデータを用いた外部経済評価 -地域における医療機関の「誘引力」の測定-	1,261.2
5	石川 雅俊	国際医療福祉大学大学院	准教授	全国の周産期医療における診療アクセスの現状とアウトカムとの関係性、及び地域基幹分娩取扱病院重点化がもたらす影響	700
合 計					5,203.2

※所属機関は、研究助成採択時の所属と役職

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

(単位：件)

	種別	平成28年3月末	平成27年3月末	増 減	備 考
1	個人会員	165	185	▲ 20	学生会員6名を含む
2	法人会員Ⅰ	55	59	▲ 4	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	95	97	▲ 2	株式会社、全国団体等
計		315	341	▲ 26	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

会員種別	会員数	
	件数	口数
個人会員	187件	187口
法人会員	69件	75口
計	256件	262口

(2) 健康食品フォーラムの開催実績

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
第34回 (H27年7月7日)	機能性表示食品の現状と課題			239名
	機能性表示食品制度の発足について	岡田憲和	消費者庁審議官	
	システムティック・レビューの質:UMIN-CTRとPROSPEROに公開された研究計画を中心として	上岡洋晴	東京農業大学大学院環境共生学専攻教授	
	機能性表示食品制度におけるランダム化比較試験の位置付け	大野智	帝京大学医学部臨床研究医学講座特任講師	
	機能性表示食品制度における被害情報の収集・分析手法について	梅垣敬三	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所情報長	
	パネルディスカッション (座長)	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
第35回 (H27年11月30日)	健康食品のリスクについて考える			119名
	食品安全リスク分析からみた健康食品	畝山智香子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室長	
	我が国におけるフードディフェンス (食品防御) の課題と展望	今村知明	奈良県立医科大学健康政策医学講座教授	
	メディアからみた食品のリスク	小島正美	毎日新聞東京本社生活報道部編集委員	
	パネルディスカッション (座長)	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
第36回 (H28年2月5日)	世界を見据えた日本の「食」～農産物、日本食、健康食品～			120名
	日本食、機能性表示農林水産物などの今後の可能性	西郷正道	農林水産省技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長	
	世界の健康に貢献する日本食の科学的・多面的検証の研究について	松村康生	京都大学大学院農学研究科農学専攻品質評価学分野教授	
	米国サプリメント市場-ビジネスのポイントとFDA規制-	春山貴広	株式会社グロービッツ代表取締役社長	
	パネルディスカッション (座長)	梅田勝	東京工科大学医療保健学部学部長	
計				478名

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 訪問介護事業者およびサービス提供責任者研修セミナー

	開催地	開催期間	受講者数
1	福岡	平成27年 4月16・17・18日 (3日間)	189名
2	東京	〃 5月20・21・22日 (5日間)	222名
		6月11・12日	
3	札幌	〃 6月17・18・19日 (3日間)	139名
4	金沢	〃 7月15・16日 (2日間)	63名
5	仙台	〃 8月24・25日 (2日間)	71名
6	大阪	〃 9月14・15・16日 (3日間)	215名
7	盛岡	〃 10月18・19日 (2日間)	127名
8	東京	〃 11月14・16・17日 (3日間)	125名
9	名古屋	〃 12月17・18・19日 (3日間)	133名
10	岡山	平成28年 2月14・15・16日 (2日間)	89名
11	大阪	〃 3月12・13・14日 (3日間)	199名
計			1,572名

※ 第1日目：訪問介護事業者・管理者・サービス提供責任者

第2日目以降：サービス提供責任者のみ

(2) 資格取得養成研修

	講座名	開催地	開催期間	受講者数
1	難病患者等ホームヘルパー養成研修			88名
	基礎課程Ⅰ	東京	第1回 平成27年 5月24日	16名
	〃	大阪	第1回 〃 9月12日	10名
	〃	東京	第2回 〃 11月8日	12名
	基礎課程Ⅱ	〃	第1回 〃 6月14日	19名
	〃	大阪	第1回 〃 9月13日	15名
	〃	東京	第2回 〃 12月13日	16名
2	同行援護従業者養成研修			68名
	一般課程	東京	第1回 平成27年 7月4・5日	30名
	〃	〃	第2回 平成28年 2月20・21日	17名
	応用課程	〃	第1回 平成27年 9月5・6日	21名
3	ガイドヘルパー（全身性障害者）養成研修	東京	第1回 平成28年 1月23・24日	16名
計				172名

(3) スキルアップ講座

No.	講座名	開催地	開催期間	受講者数	
1	訪問介護におけるターミナルケアの実践	大阪	第1回 平成27年 9月13日	42名	
		東京	第1回 平成28年 1月18日	33名	75名
2	介護職のためのコーチング研修	東京	第1回 平成27年 7月12日	34名	34名
3	精神障害者へのホームヘルプサービス	大阪	第1回 " 6月26日	31名	31名
4	サービス提供責任者初任者研修	名古屋	第1回 " 6月24日	75名	
		大阪	第1回 " 6月25日	85名	
		"	第2回 " 12月16日	45名	
		東京	第1回 " 9月10日	53名	
		"	第2回 平成28年 3月9日	55名	313名
5	法令遵守の管理体制と監査への対応	大阪	第1回 " 9月17日	42名	
		東京	第1回 " 12月10日	54名	96名
6	介護職のための医療知識	東京	第1回 " 6月15日	44名	
		"	第2回 " 12月14日	26名	70名
7	ヘルパーへの技術指導	東京	第1回 " 7月22日	18名	
		"	第2回 " 7月28日	21名	
		"	第3回 " 9月28日	18名	
		"	第4回 " 11月19日	20名	
		"	第5回 " 12月15日	23名	
		"	第6回 平成28年 3月24日	9名	109名
8	すべらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回 平成27年 6月10日	28名	
		"	第2回 " 6月17日	18名	
		"	第3回 " 11月25日	22名	
		大阪	第1回 平成28年 3月16日	20名	88名
9	介護職のための医療的行為の技術と理解	東京	第1回 平成27年 11月9日	22名	
		大阪	第1回 平成28年 3月11日	39名	61名
10	介護職のためのスーパービジョン研修	大阪	第1回 平成28年 3月15日	25名	25名
11	介護職のための障害者の基礎知識	東京	第1回 平成28年 1月25日	38名	38名
12	介護福祉士実技試験対策講座	東京	第1回 平成28年 2月28日	5名	
		"	第2回 " 3月3日	5名	10名
計					950名

貸借対照表

平成28年3月31日現在

貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,296,003,841	4,267,661,199	▲ 971,657,358
現預金	2,102,582,927	3,330,720,502	▲ 1,228,137,575
償還引当預金	1,193,420,914	936,940,697	256,480,217
貸付金	169,292,182,062	201,060,534,618	▲ 31,768,352,556
年金住宅転貸貸付金	169,284,561,834	201,048,409,258	▲ 31,763,847,424
分譲住宅割賦未収金	1,665,712	5,039,515	▲ 3,373,803
住宅貸付金	5,954,516	7,085,993	▲ 1,131,477
貸倒引当金	0	▲ 148	148
未収金	1,269,843,978	1,421,659,646	▲ 151,815,668
償還未収金	1,222,737,904	1,367,857,177	▲ 145,119,273
その他未収金	50,628,146	58,386,342	▲ 7,758,196
貸倒引当金	▲ 3,522,072	▲ 4,583,873	1,061,801
その他流動資産	1,303,758,707	1,199,325,786	104,432,921
商品	1,060,927	218,141	842,786
有価証券	1,301,777,268	1,198,010,038	103,767,230
その他流動資産	920,512	1,097,607	▲ 177,095
流動資産合計	175,161,788,588	207,949,181,249	▲ 32,787,392,661
2. 固定資産			
特定資産	120,583,201	97,990,255	22,592,946
役員退職手当引当資産	8,668,000	6,068,000	2,600,000
退職給付引当資産	111,915,201	91,922,255	19,992,946
有形固定資産	39,091,641	41,128,931	▲ 2,037,290
土地/建物	34,242,037	31,242,037	3,000,000
什器備品	34,534,596	33,650,351	884,245
リース資産	0	3,708,000	▲ 3,708,000
その他有形固定資産	54,635,031	53,342,882	1,292,149
減価償却累計額	▲ 84,320,023	▲ 80,814,339	▲ 3,505,684
その他固定資産	13,327,618,704	12,345,810,609	981,808,095
リトウア	21,387,855	44,631,114	▲ 23,243,259
投資有価証券	12,176,763,849	11,171,712,495	1,005,051,354
長期性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	13,487,293,546	12,484,929,795	1,002,363,751
資産合計	188,649,082,134	220,434,111,044	▲ 31,785,028,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	169,286,351,181	201,053,635,551	▲ 31,767,284,370
年金住宅転貸借入金	169,284,561,834	201,048,409,258	▲ 31,763,847,424
分譲住宅借入金	1,789,347	5,226,293	▲ 3,436,946
未払金	30,867,844	39,548,658	▲ 8,680,814
未払消費税等	4,629,200	8,898,500	▲ 4,269,300
その他未払金	26,238,644	30,650,158	▲ 4,411,514
償還仮受金	1,193,271,276	936,529,328	256,741,948
その他流動負債	30,195,172	28,926,054	1,269,118
賞与引当金	20,285,148	19,832,349	452,799
リース債務	0	778,680	▲ 778,680
その他流動負債	9,910,024	8,315,025	1,594,999
流動負債合計	170,540,685,473	202,058,639,591	▲ 31,517,954,118
2. 固定負債			
長期預り金	5,500,000	6,649,222	▲ 1,149,222
役員退職手当引当金	8,668,000	6,068,000	2,600,000
退職給付引当金	111,915,201	91,922,255	19,992,946
その他固定負債	215,143	650,902	▲ 435,759
固定負債合計	126,298,344	105,290,379	21,007,965
負債合計	170,666,983,817	202,163,929,970	▲ 31,496,946,153
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	17,982,098,317	18,270,181,074	▲ 288,082,757
正味財産合計	17,982,098,317	18,270,181,074	▲ 288,082,757
負債・正味財産合計	188,649,082,134	220,434,111,044	▲ 31,785,028,910

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	1,598,784,616	138,192,822	38,887,909	1,775,865,347	367,582,248	1,152,556,246	3,296,003,841
現預金	405,534,121	138,192,822	38,887,909	582,614,852	367,411,829	1,152,556,246	2,102,582,927
償還引当預金	1,193,250,495			1,193,250,495	170,419		1,193,420,914
貸付金	169,284,561,834			169,284,561,834	7,620,228		169,292,182,062
年金住宅転貸貸付金	169,284,561,834			169,284,561,834			169,284,561,834
分譲住宅割賦未収金				0	1,665,712		1,665,712
住宅貸付金				0	5,954,516		5,954,516
未収金	1,261,054,827	7,717,041		1,268,771,868	1,072,110		1,269,843,978
償還未収金	1,222,473,703			1,222,473,703	264,201		1,222,737,904
その他未収金	42,095,202	7,717,041		49,812,243	815,903		50,628,146
貸倒引当金	▲ 3,514,078			▲ 3,514,078	▲ 7,994		▲ 3,522,072
その他流動資産		727,951	123,214	851,165	1,060,927	1,301,846,615	1,303,758,707
商品				0	1,060,927		1,060,927
有価証券				0		1,301,777,268	1,301,777,268
その他流動資産		727,951	123,214	851,165		69,347	920,512
流動資産合計	172,144,401,277	146,637,814	39,011,123	172,330,050,214	377,335,513	2,454,402,861	175,161,788,588
2. 固定資産							
特定資産	63,987,735	31,460,462	19,999,905	115,448,102	1,940,443	3,194,656	120,583,201
役員退職手当引当資産	2,433,824	3,173,337	1,889,352	7,496,513	41,583	1,129,904	8,668,000
退職給付引当資産	61,553,911	28,287,125	18,110,553	107,951,589	1,898,860	2,064,752	111,915,201
有形固定資産	2	6,516,426	21,664	6,538,092	18,281,590	14,271,959	39,091,641
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	1,012,400	13,922,284	535,200	15,469,884	1,110,000	17,954,712	34,534,596
その他有形固定資産		8,508,583		8,508,583	2,713,730	43,412,718	54,635,031
減価償却累計額	▲ 1,012,398	▲ 15,914,441	▲ 513,536	▲ 17,440,375	▲ 19,784,177	▲ 47,095,471	▲ 84,320,023
その他固定資産	3,000,500	9,470,854	2,654,750	15,126,104		13,312,492,600	13,327,618,704
リフト等	2,950,500	9,470,854	2,654,750	15,076,104		6,311,751	21,387,855
投資有価証券				0		12,176,763,849	12,176,763,849
長期性預金				0		1,000,000,000	1,000,000,000
敷金・保証金				0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	66,988,237	47,447,742	22,676,319	137,112,298	20,222,033	13,329,959,215	13,487,293,546
資産合計	172,211,389,514	194,085,556	61,687,442	172,467,162,512	397,557,546	15,784,362,076	188,649,082,134
II 負債の部							
1. 流動負債							
借入金	169,284,561,834			169,284,561,834	1,789,347		169,286,351,181
年金住宅転貸借入金	169,284,561,834			169,284,561,834			169,284,561,834
分譲住宅借入金				0	1,789,347		1,789,347
未払金	15,071,295	9,351,199	3,967,344	28,389,838	1,499,180	978,826	30,867,844
未払消費税等	3,185,427	115,262		3,300,689	1,328,511		4,629,200
その他未払金	11,885,868	9,235,937	3,967,344	25,089,149	170,669	978,826	26,238,644
償還仮受金	1,193,250,495			1,193,250,495	20,781		1,193,271,276
その他流動負債	7,680,152	13,339,066	4,218,680	25,237,898	1,236,441	3,720,833	30,195,172
賞与引当金	7,680,152	9,263,996	2,837,280	19,781,428	64,001	439,719	20,285,148
その他流動負債		4,075,070	1,381,400	5,456,470	1,172,440	3,281,114	9,910,024
流動負債合計	170,500,563,776	22,690,265	8,186,024	170,531,440,065	4,545,749	4,699,659	170,540,685,473
2. 固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	2,433,824	3,173,337	1,889,352	7,496,513	41,583	1,129,904	8,668,000
退職給付引当金	61,553,911	28,287,125	18,110,553	107,951,589	1,898,860	2,064,752	111,915,201
その他固定負債				0	215,143		215,143
固定負債合計	63,987,735	31,460,462	19,999,905	115,448,102	7,655,586	3,194,656	126,298,344
負債合計	170,564,551,511	54,150,727	28,185,929	170,646,888,167	12,201,335	7,894,315	170,666,983,817
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	1,646,838,003	139,934,829	33,501,513	1,820,274,345	385,356,211	15,776,467,761	17,982,098,317
正味財産合計	1,646,838,003	139,934,829	33,501,513	1,820,274,345	385,356,211	15,776,467,761	17,982,098,317
負債・正味財産合計	172,211,389,514	194,085,556	61,687,442	172,467,162,512	397,557,546	15,784,362,076	188,649,082,134

※会計間の取引残高がないため、[内部取引消去]欄は省略してある。

正味財産増減計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	67,256,500	65,146,500	2,110,000
事業収益	8,442,091,311	9,930,632,626	▲ 1,488,541,315
年金住宅転貸貸付金受取利息	6,927,938,981	8,195,267,245	▲ 1,267,328,264
分譲住宅割賦代金受取利息	238,461	469,489	▲ 231,028
受取団体信用生命保険特約料	1,002,812,609	1,183,378,116	▲ 180,565,507
受取返済支援保険料	36,872,383	41,564,022	▲ 4,691,639
住宅貸付金受取利息	278,275	653,225	▲ 374,950
受取償還管理手数料	261,909,344	290,089,707	▲ 28,180,363
受取繰上償還等手数料	58,572,778	59,536,000	▲ 963,222
受取遅延損害金	103,291,292	113,511,986	▲ 10,220,694
受取受託料	9,382,140	8,969,355	412,785
受取受講料・参加料	21,263,625	20,914,490	349,135
受取手数料	930,000	2,644,718	▲ 1,714,718
受取不動産賃料	8,066,667	8,066,667	0
割賦売上繰延利益戻入額	435,759	608,514	▲ 172,755
書籍販売収益	6,590,993	3,108,938	3,482,055
雑収益	3,508,004	1,850,154	1,657,850
受取補助金等	2,566,920	1,630,437	936,483
その他経常収益	432,168,241	378,237,668	53,930,573
受取利息配当金	195,558,374	238,828,635	▲ 43,270,261
転貸償還金運用益	1,596,838	1,556,896	39,942
受取団体信用生命保険配当金	227,165,709	129,967,487	97,198,222
雑収益	7,847,320	7,884,650	▲ 37,330
経常収益計	8,944,082,972	10,375,647,231	▲ 1,431,564,259
(2) 経常費用			
事業費	9,240,742,020	10,712,699,998	▲ 1,471,957,978
年金住宅転貸借入金支払利息	6,927,938,981	8,195,267,245	▲ 1,267,328,264
分譲住宅借入金支払利息	253,232	491,735	▲ 238,503
団体信用生命保険料	1,338,093,788	1,494,456,704	▲ 156,362,916
返済支援保険料	36,872,383	41,564,022	▲ 4,691,639
人件費	370,132,148	341,711,342	28,420,806
物件費	567,451,488	639,208,950	▲ 71,757,462
管理費	80,492,156	94,199,577	▲ 13,707,421
人件費	15,588,604	14,258,381	1,330,223
物件費	64,903,552	79,941,196	▲ 15,037,644
その他経常費用	6,677,410	5,979,420	697,990
経常費用計	9,327,911,586	10,812,878,995	▲ 1,484,967,409
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 383,828,614	▲ 437,231,764	53,403,150
投資有価証券評価損益等	95,180,237	3,342,099	91,838,138
評価損益等計	95,180,237	3,342,099	91,838,138
当期経常増減額	▲ 288,648,377	▲ 433,889,665	145,241,288
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	565,620	0	565,620
経常外収益計	565,620	0	565,620
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	565,620	0	565,620
当期一般正味財産増減額	▲ 288,082,757	▲ 433,889,665	145,806,908
一般正味財産期首残高	18,270,181,074	18,704,070,739	▲ 433,889,665
一般正味財産期末残高	17,982,098,317	18,270,181,074	▲ 288,082,757
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,982,098,317	18,270,181,074	▲ 288,082,757

正味財産増減計算書内訳表

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費				0		67,256,500	67,256,500
事業収益	8,392,704,523	11,785,505	19,003,427	8,423,493,455	18,597,856		8,442,091,311
年金住宅転貸貸付金受取利息	6,927,938,981			6,927,938,981			6,927,938,981
分譲住宅割賦代金受取利息				0	238,461		238,461
受取団体信用生命保険特約料	1,002,812,609			1,002,812,609			1,002,812,609
受取返済支援保険料	36,872,383			36,872,383			36,872,383
住宅貸付金受取利息				0	278,275		278,275
受取償還管理手数料	261,807,779			261,807,779	101,565		261,909,344
受取繰上償還等手数料	58,565,000			58,565,000	7,778		58,572,778
受取遅延損害金	103,242,934			103,242,934	48,358		103,291,292
受取受託料		7,982,140		7,982,140	1,400,000		9,382,140
受取受講料・参加料		2,260,198	19,003,427	21,263,625			21,263,625
受取手数料				0	930,000		930,000
受取不動産賃料				0	8,066,667		8,066,667
割賦売上繰延利益戻入額				0	435,759		435,759
書籍販売収益				0	6,590,993		6,590,993
雑収益	1,464,837	1,543,167		3,008,004	500,000		3,508,004
受取補助金等		2,566,920		2,566,920			2,566,920
その他経常収益	228,762,547			228,762,547	139,013	203,266,681	432,168,241
受取利息配当金				0	94,815	195,463,559	195,558,374
転貸償還金運用益	1,596,838			1,596,838			1,596,838
受取団体信用生命保険配当金	227,165,709			227,165,709			227,165,709
雑収益				0	44,198	7,803,122	7,847,320
経常収益計	8,621,467,070	14,352,425	19,003,427	8,654,822,922	18,736,869	270,523,181	8,944,082,972
(2) 経常費用							
事業費	8,729,130,300	384,990,378	114,823,722	9,228,944,400	11,797,620		9,240,742,020
年金住宅転貸借入金支払利息	6,927,938,981			6,927,938,981			6,927,938,981
分譲住宅借入金支払利息				0	253,232		253,232
団体信用生命保険料	1,338,093,788			1,338,093,788			1,338,093,788
返済支援保険料	36,872,383			36,872,383			36,872,383
人件費	149,121,254	167,424,463	52,113,935	368,659,652	1,472,496		370,132,148
物件費	277,103,894	217,565,915	62,709,787	557,379,596	10,071,892		567,451,488
管理費				0		80,492,156	80,492,156
人件費				0		15,588,604	15,588,604
物件費				0		64,903,552	64,903,552
その他経常費用				0		6,677,410	6,677,410
経常費用計	8,729,130,300	384,990,378	114,823,722	9,228,944,400	11,797,620	87,169,566	9,327,911,586
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 107,663,230	▲ 370,637,953	▲ 95,820,295	▲ 574,121,478	6,939,249	183,353,615	▲ 383,828,614
投資有価証券評価損益等				0		95,180,237	95,180,237
評価損益等計	0	0	0	0	0	95,180,237	95,180,237
当期経常増減額	▲ 107,663,230	▲ 370,637,953	▲ 95,820,295	▲ 574,121,478	6,939,249	278,533,852	▲ 288,648,377
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有形固定資産受贈益		565,620		565,620			565,620
経常外収益計	0	565,620	0	565,620	0	0	565,620
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	565,620	0	565,620	0	0	565,620
他会計振替額	▲ 250,000,000	380,000,000	96,000,000	226,000,000		▲ 226,000,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 357,663,230	9,927,667	179,705	▲ 347,555,858	6,939,249	52,533,852	▲ 288,082,757
一般正味財産期首残高	2,004,501,233	130,007,162	33,321,808	2,167,830,203	378,416,962	15,723,933,909	18,270,181,074
一般正味財産期末残高	1,646,838,003	139,934,829	33,501,513	1,820,274,345	385,356,211	15,776,467,761	17,982,098,317
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,646,838,003	139,934,829	33,501,513	1,820,274,345	385,356,211	15,776,467,761	17,982,098,317

※会計間の取引残高がないため、[内部取引消去]欄は省略してある。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、ソフトウェアは当協会における利用可能期間（5年）によっている

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
定期預金	6,068,000	2,600,000		8,668,000
小計	6,068,000	2,600,000	0	8,668,000
退職給付引当資産				
定期預金	91,922,255	19,992,946		111,915,201
小計	91,922,255	19,992,946	0	111,915,201
合計	97,990,255	22,592,946	0	120,583,201

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	8,668,000	-	-	8,668,000
退職給付引当資産	111,915,201	-	-	111,915,201
合計	120,583,201	-	-	120,583,201

3. 担保に供している資産

定期預金2,000,000円は、分譲借入金及び物上保証による転貸借入金2,117,858円の債務保証の担保に供している。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	57,809,176	36,421,321	21,387,855

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	利付国債 第282回	300,182,619	302,493,000	2,310,381
2	利付国債 第311回	101,273,116	104,456,000	3,182,884
3	利付国債 第60回	1,015,639,769	1,107,500,000	91,860,231
4	利付国債 第62回	1,250,660,698	1,349,334,000	98,673,302
5	利付国債 第335回	795,092,857	842,760,000	47,667,143
6	[政保]公営企業債 第866回	100,623,660	100,760,000	136,340
7	[政保]東日本高速道路債 第5回	100,654,763	100,800,000	145,237
8	[政保]公営企業債 第867回	600,966,005	604,800,000	3,833,995
9	[政保]首都高速道路債 第4回	99,910,518	102,480,000	2,569,482
10	[政保]高速道路機構債 第41回	1,004,936,695	1,025,200,000	20,263,305
11	[政保]日本道路機構債 第58回	997,893,048	1,036,100,000	38,206,952
12	[政保]地方公営企業等金融機構債 第6回	100,219,624	103,822,000	3,602,376
13	[政保]地方公営企業債 第7回	199,733,226	208,300,000	8,566,774
14	[政保]地方公共団体金融債 第2回	99,956,800	104,500,000	4,543,200
15	[政保]西日本高速道路債 第20回	99,912,453	104,613,000	4,700,547
16	[政保]中部国際空港債 第10回	498,692,682	525,500,000	26,807,318
17	[政保]西日本高速道路債 第21回	99,728,161	105,084,000	5,355,839
18	[政保]地方公共団体金融機構債 第15回	306,319,051	312,648,000	6,328,949
19	[政保]日本高速道路保有・債務返済機構債 第117回	600,695,296	625,547,100	24,851,804
20	[政保]日本高速道路保有・債務返済機構債 第145回	406,859,425	421,237,000	14,377,575
21	[政保]新関西国際空港債 第1回	200,430,827	209,560,000	9,129,173
22	大阪市公募公債 H20年度第7回	101,060,406	104,630,000	3,569,594
23	大阪市公募公債 H21年度第1回	200,555,610	210,520,000	9,964,390
24	大阪市公募公債 H22年度第5回	201,086,436	210,302,000	9,215,564
25	大阪市公募公債 H26年度第3回	302,085,710	314,205,900	12,120,190
26	日本高速道路債 第17回	203,175,510	219,660,000	16,484,490
27	日本高速道路保有・債務返済機構債 第110回	200,552,082	212,794,000	12,241,918
28	西日本高速道路社債 第27回	501,561,956	521,140,000	19,578,044
29	三菱地所社債 第116回	299,592,224	309,687,000	10,094,776
30	7&Iホールディングス無担保社債 第12回	306,331,005	312,840,000	6,508,995
31	シティグループinc円貨社債 第23回	198,014,812	205,078,000	7,063,188
32	ラオバンク・ネダーランド円貨社債 第27回	200,000,000	200,560,000	560,000
33	ラオバンク・ネダーランド円貨社債 第28回	304,098,381	300,720,000	▲ 3,378,381
34	スタンダードチャータードPLC円貨社債 第3回	101,377,802	91,828,000	▲ 9,549,802
35	A.I.Gincユーロ円債 S7	199,350,221	—	—
	計	12,299,223,448	—	—

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
厚生労働科学研究費補助金（研究者）	厚生労働省	534,798	9,448,000	9,680,238	302,560	流動負債
厚生労働科学研究費補助金（間接経費）	〃	0	652,000	652,000	0	—
助成金						
SHAに基づくNHA推計助成金	経済協力開発機構	0	2,566,920	2,566,920	0	—
科学研究費助成事業助成金（研究者）	日本学術振興会	1,024,875	2,000,000	1,794,856	1,230,019	流動負債
科学研究費助成事業助成金（間接経費）	〃	0	600,000	600,000	0	—
民間団体研究助成金（研究者）	MH岡本記念財団	300,000	0	0	300,000	流動負債
民間団体研究助成金（研究者）	日本経済研究センター	500,000	0	500,000	0	—
計		2,359,673	15,266,920	15,794,014	1,832,579	

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,584,021	2,853,674	3,915,623		3,522,072
賞与引当金	19,832,349	20,285,148	19,832,349		20,285,148
役員退職手当引当金	6,068,000	2,600,000			8,668,000
退職給付引当金	91,922,255	19,992,946			111,915,201
合計	122,406,625	45,731,768	23,747,972		144,390,421

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額である。

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	149,121,254	167,424,463	52,113,935	368,659,652	1,472,496	0	370,132,148
役員等報酬	7,636,368	9,038,089	6,433,004	23,107,461	92,567		23,200,028
給料手当	104,880,351	117,357,667	32,879,605	255,117,623	1,087,109		256,204,732
賞与引当金繰入額	7,680,152	9,263,996	2,837,280	19,781,428	64,001		19,845,429
役員退職手当引当金繰入額	752,700	890,500	634,400	2,277,600	9,100		2,286,700
退職給付費用	8,722,830	9,856,686	2,820,507	21,400,023	17,811		21,417,834
法定福利費	17,820,628	17,989,186	6,128,713	41,938,527	181,618		42,120,145
福利厚生費	1,628,225	3,028,339	380,426	5,036,990	20,290		5,057,280
物件費	277,103,894	217,565,915	62,709,787	557,379,596	10,071,892	0	567,451,488
印刷製本費	6,017,514	8,774,939	18,176,175	32,968,628	600,826		33,569,454
銀行保証料	37,114,894			37,114,894	1,846		37,116,740
支払手数料	45,836,686	32,393,518	3,164,420	81,394,624	1,445,632		82,840,256
委託費	71,580,215	17,689,882	5,348,825	94,618,922	4,478		94,623,400
研究助成費		5,203,200		5,203,200			5,203,200
旅費交通費	2,817	20,507,086	3,356,429	23,866,332	2,098		23,868,430
通信運搬費	32,173,267	2,996,271	6,253,878	41,423,416	9,045		41,432,461
諸謝金		7,762,372	8,114,129	15,876,501			15,876,501
賃借料	3,141,869	10,490,838	4,065,171	17,697,878	18,731		17,716,609
支払管理料	1,516,752	7,038,751	354,381	8,909,884	1,023,460		9,933,344
水道光熱費	1,426,819	2,544,092	372,424	4,343,335	7,970		4,351,305
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,281		91,950,979
支払保険料	235,220	227,150	85,800	548,170			548,170
諸会費	1,180,400	2,010,000		3,190,400			3,190,400
会議費		7,362,777	534,898	7,897,675			7,897,675
消耗品費	535,339	2,309,453	467,869	3,312,661	2,809		3,315,470
修繕費	792,392	7,174,544	2,201,317	10,168,253	593,956		10,762,209
研究協力費		239,154		239,154			239,154
研修費		550,357		550,357			550,357
新聞図書費	95,850	3,998,247	668,100	4,762,197	1,194		4,763,391
書籍出版原価				0	3,992,401		3,992,401
減価償却費	25,882,881	10,926,458	1,670,303	38,479,642	789,470		39,269,112
租税公課	15,442,165	12,603,608		28,045,773	1,203,871		29,249,644
貸倒引当金繰入額	2,845,835			2,845,835	7,839		2,853,674
雑費	1,109,966	963,201		2,073,167	263,985		2,337,152
人件費及び物件費の計	426,225,148	384,990,378	114,823,722	926,039,248	11,544,388	0	937,583,636

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
II 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	15,588,604	15,588,604
役員等報酬				0		7,006,828	7,006,828
給料手当				0		4,565,408	4,565,408
賞与引当金繰入額				0		439,719	439,719
役員退職手当引当金繰入額				0		313,300	313,300
退職給付費用				0		358,756	358,756
法定福利費				0		1,173,720	1,173,720
福利厚生費				0		1,730,873	1,730,873
物件費	0	0	0	0	0	64,903,552	64,903,552
印刷製本費				0		54,792	54,792
支払手数料				0		8,312,426	8,312,426
委託費				0		101,864	101,864
旅費交通費				0		17,628	17,628
通信運搬費				0		294,342	294,342
賃借料				0		754,947	754,947
支払管理料				0		429,980	429,980
水道光熱費				0		488,505	488,505
支払家賃				0		10,330,422	10,330,422
支払保険料				0		94,890	94,890
諸会費				0		202,300	202,300
会議費				0		745,447	745,447
消耗品費				0		420,639	420,639
修繕費				0		90,313	90,313
交際費				0		462,532	462,532
研修費				0		41,394	41,394
新聞図書費				0		79,022	79,022
減価償却費				0		897,933	897,933
租税公課				0		40,960,028	40,960,028
雑費				0		124,148	124,148
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	80,492,156	80,492,156

平成27年度公益目的支出計画実施報告書(概要)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	H27実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690		
2. 前期までの公益目的収支差額の累計額	1,663,930	2,603,185	▲ 939,255	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	17,507,760	16,568,505	939,255	
4. 当期公益目的収支差額 (①-②)	573,556	821,384	▲ 247,828	当期にあつては、転貸事業(継1)における収支差額が計画額を大幅に(274,915千円)下回ったことが影響し、トータルの収支差額が計画額を247,828千円下回る結果となった。
①当期公益目的支出の額	9,228,944	8,943,283	285,661	
②当期公益目的収入の額	8,655,389	8,121,899	533,490	
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	16,934,204	15,747,121	1,187,083	
6. 当期収支差額対象事業別の内訳				
(継1) 転貸事業の収支差額 (③-④)	107,663	382,578	▲ 274,915	当期にあつては、団信収支において、配当金収入及び特約料収入が計画額を226,163千円上回ったことと、団信保険料支出が計画額を54,788千円下回ったことが影響し、転貸事業の収支差額は計画額を274,915千円下回る結果となった。
③当期公益目的支出の額	8,729,130	8,413,277	315,853	
④当期公益目的収入の額	8,621,467	8,030,699	590,768	
(継2) 研究事業の収支差額 (⑤-⑥)	370,072	353,322	16,750	当期にあつては、機構事業収支において、支出額が計画額を26,259千円下回ったが、健康食品事業収支において、支出額が計画額を43,010千円上回った結果、研究事業の収支差額は計画額を16,750千円上回る結果となった。
⑤当期公益目的支出の額	384,990	411,722	▲ 26,732	
⑥当期公益目的収入の額	14,918	58,400	▲ 43,482	
(継3) 保福事業の収支差額 (⑦-⑧)	95,820	85,484	10,336	当期にあつては、収入額は各種セミナー等の受講料が計画額を13,797千円下回り、支出額は計画額を3,460千円下回ったことから、公益目的収支差額は計画額を10,336千円上回る結果となった。
⑦当期公益目的支出の額	114,824	118,284	▲ 3,460	
⑧当期公益目的収入の額	19,003	32,800	▲ 13,797	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 近藤 純五郎 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第5期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。
また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成28年 5 月 30 日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事 小倉 征彦 (印)

監事 中澤 優一 (印)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 近藤 純五郎 殿

公認会計士鈴木豊事務所

公認会計士 鈴木 豊 (印)

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士 黒須 静夫 (印)

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

